



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,081	△45.7	△16	—	△33	—	195	△34.2
2021年3月期第3四半期	9,361	87.1	40	—	51	—	297	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 235百万円 (△30.8%) 2021年3月期第3四半期 341百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	17.16	—
2021年3月期第3四半期	26.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,644	1,454	15.1
2021年3月期	9,240	1,218	13.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,454百万円 2021年3月期 1,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当期（2022年3月期）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であること、また、3月1日開催予定の当社臨時株主総会にかかわる諸費用が未だ未確定であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,402,636株	2021年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,216株	2021年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,388,422株	2021年3月期3Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明は、売上高・営業損益については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う断続的な緊急事態宣言やまん延防止の発令の影響により、経済活動の抑制を余儀なくされました。今後についても、ワクチン接種の進展に伴い経済回復への兆しが見られていたものの、新たな変異ウイルス、オミクロン株の発生により新規感染者数は急速に再拡大しており、これに加えて世界的な半導体供給不足の長期化や原材料価格の高騰など、先行きは未だ不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は、受注済の大型プラント工事を着実に進行させ、当連結会計年度末までが工期となる主に中小型工事の工程管理・人員配置等に目途をつけるとともに、得意先企業・業界団体等から中長期的な業界動向をふまえた設備投資計画に関する情報収集を強化することにより、来年度以降のプラント工事や各種機械製品の受注強化にも努めてまいりました。また、さらなる地域密着営業の深化、産業機械関連事業顧客への付加価値のある環境資材の提案力強化、効率化・コスト削減を目的として、営業体制・営業所配置の見直し等の組織再編を実施いたしました。また、2021年12月には、協力会社とのパートナー関係を強化すべく、明治機械協力を発足し、連携強化への布石を打ち出しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社の連結売上高は5,081百万円（前年同四半期は9,361百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失16百万円（前年同四半期は40百万円の営業利益）、経常損失33百万円（前年同四半期は51百万円の経常利益）となり、栃木県からの県道拡張による足利事業所の一部土地収用要請に伴う固定資産売却益284百万円ほか減損損失40百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を差引き、195百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、環境関連事業において環境プラント（バイオマス発電所等）の設計・施工を「環境事業」として進めてまいりましたが、プラント工事における設計・施工をより円滑に進めるため、第1四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」に変更しております。また、「環境事業」として進めておりました「建築資材事業」につきましては、当第3四半期連結会計期間より「産業機械関連事業」に変更しております。あわせて当第3四半期連結累計期間比較については、前第3四半期連結累計期間の数値の組替を行っております。

産業機械関連事業

大型プラント工事については、主たる工事における工場棟引き渡し完了、行政当局との調整に時間を要した案件の工程順番入れ替え対応等により、概ね計画どおりに進捗しております。引き続き工事の進捗度合いや経済環境変化等を加味し社内会議を毎月開催する等、工程管理及び予算管理を厳格に行っております。

中小規模設備の新設・更新・修繕工事については、当連結会計年度末までの納期案件が集中しており、工程・予算管理、工事管理監督者等の人員配置に目途をつけております。引き続き当連結会計年度末に向けて受注案件は増加するものと見られます。さらには、当社の長年培った粉体技術を応用した食品業界関連以外への営業展開を検討しております。

リスク管理の観点からは、鋼材価格上昇や一部電気部品材料不足による工期遅延防止の対応策としては、顧客と材料費高騰による影響に関する情報・意見交換を密にし、前倒し発注いただくよう依頼するとともに、国内外情勢も踏まえた資材の早期発注や調達先を海外まで広げる等の諸施策を実施し、収益性の確保・向上に努めております。また、当社と協力会社が相互協力し、強固なパートナー関係を構築・向上させ、諸課題を協働し解決していくことを目的として、12月に明治機械協力を発足いたしました。

産業機械の製造販売では、国内外で需要が拡大しているインスタントラーメン等の製麺工程で利用される製麺機用メンキロールの受注は当連結会計年度分および来年度以降分ともに堅調に積みあがっております。こうした中、製造ラインの稼働余力を見極め、適格な工程納期管理・人員配置を行うべく、足利事業所の機械設備の稼働率を把握するために新たにIoTを導入し、製造ラインの生産性・効率性の向上を進めております。また、2021年6月1日付で施行された改正食品衛生法に伴い、異物除去の為に精選機関係の重要性が増しており、受注も増加傾向にあります。また、周辺機器も含めた設備提案を行っており、同法に沿った業界別ガイドライン対応機器の受注拡大を推進・強化しております。さらに省力化に繋がる自動開袋機設備の販売促進にも注力し、事業・顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

海外事業は、アジア地域においてアフターコロナを見据えた設備需要が増加しており、特に自動開袋機等省力化機械の販売強化、粉砕物等を分別するシフターの引き合いへの対応等を進めております。また、台湾での自動開袋機需要、タイ、ベトナム等における解凍機需要についての市場動向調査を始めております。主にロール製造を行う中国現地子会社 明治機械（徳州）有限公司では、中国国内での予備ロールの需要が堅調のため、当初計画を上回る販売実績

が継続する一方、原材料・輸送費・エネルギーコストの上昇に対応すべく、販売価格への転嫁を実施することを決定しました。また国内事業所にて製造している一部ロールを中国へシフトすることについて、価格・品質両面で検討しています。

高機能セラミック塗料の販売・施工を中心に行う環境資材では、飼料・製粉・食品工場向けに作業環境の改善、製品タンク・サイロ等の設備に施工することで、製品劣化を防ぐ等の効果をアピールし、具体的な受注に繋げております。また、畜産業者等に対しては、畜舎等に塗装施工することで暑さ・寒さ等から家畜を守り、飼育環境の改善提案を行っております。全国の飼料会社より、熱中症対策等の職場環境改善策としての提案要請が増加する中、既存事業とのシナジー効果を創出すべく、営業活動を強化しております。

この結果、産業機械関連事業の売上高は4,993百万円（前年同四半期は8,408百万円）、営業損失21百万円（前年同四半期は46百万円の営業利益）となりました。

環境関連事業

太陽光発電事業では、企業等の自家消費需要に対し、従来工法より屋根への荷重を軽減できる等の特徴を有する当社独自の新工法「エスノンホール」を活用した他社との連携提案営業を積極化しております。

この結果、環境関連事業の売上高は49百万円（前年同四半期は931百万円）、営業損失は21百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は38百万円（前年同四半期は21百万円）、営業利益は27百万円（前年同四半期は4百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,644百万円（前連結会計年度末は総資産9,240百万円）と前連結会計年度末より403百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金407百万円、仕掛品150百万円、前渡金343百万円、流動資産のその他（未収入金）183百万円等の増加があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産840百万円等の減少があったことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,189百万円（前連結会計年度末は負債8,021百万円）と前連結会計年度末より168百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務389百万円、短期借入金500百万円、前受金373百万円等の増加があったことに対し、支払手形及び買掛金733百万円、工事損失引当金191百万円等の減少があったことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,454百万円（前連結会計年度末は純資産1,218百万円）と前連結会計年度末より235百万円の増加となりました。これは、利益剰余金195百万円、その他有価証券評価差額金3百万円、為替換算調整勘定36百万円の増加があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難なこと、また、3月1日開催予定の当社臨時株主総会に係る諸費用が未だ未確定なことから、当期の業績は記載しておりません。

なお、上記の未確定な事項が確定次第、精査のうえ速やかに2022年3月期の業績予想を開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,015	4,716,749
受取手形及び売掛金	1,684,712	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	843,898
商品及び製品	338,204	326,493
仕掛品	654,166	804,231
原材料及び貯蔵品	54,738	65,611
前払費用	43,053	24,378
前渡金	404,387	747,485
その他	10,172	242,517
貸倒引当金	△1,676	△826
流動資産合計	7,496,776	7,770,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	376,716	341,089
機械装置及び運搬具（純額）	57,019	94,527
土地	490,085	486,616
リース資産（純額）	9,312	6,187
その他（純額）	94,893	67,441
有形固定資産合計	1,028,027	995,862
無形固定資産		
その他	176,508	159,044
無形固定資産合計	176,508	159,044
投資その他の資産		
投資有価証券	442,912	446,429
長期未収入金	319,558	319,558
その他	96,546	272,730
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	539,459	719,160
固定資産合計	1,743,995	1,874,067
資産合計	9,240,771	9,644,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,154	1,168,896
電子記録債務	547,341	936,592
短期借入金	2,350,000	2,850,000
リース債務	4,381	3,164
未払法人税等	41,898	11,873
未払費用	32,948	36,866
前受金	2,108,453	2,482,033
賞与引当金	80,378	30,885
工事損失引当金	322,955	131,535
その他	241,803	155,695
流動負債合計	7,632,314	7,807,542
固定負債		
リース債務	5,533	3,495
繰延税金負債	117,387	118,885
退職給付に係る負債	213,400	210,151
資産除去債務	15,970	12,588
その他	37,277	37,277
固定負債合計	389,568	382,397
負債合計	8,021,883	8,189,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	△502,721	△307,326
自己株式	△8,941	△8,946
株主資本合計	1,079,096	1,274,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,456	88,850
為替換算調整勘定	54,335	91,328
その他の包括利益累計額合計	139,791	180,179
純資産合計	1,218,888	1,454,666
負債純資産合計	9,240,771	9,644,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,361,382	5,081,654
売上原価	8,805,421	4,668,272
売上総利益	555,961	413,382
販売費及び一般管理費	515,638	429,619
営業利益又は営業損失(△)	40,322	△16,237
営業外収益		
受取利息	3,898	4,520
受取配当金	10,136	9,345
投資有価証券売却益	—	2,024
社宅使用料	5,173	5,467
その他	6,281	7,360
営業外収益合計	25,490	28,718
営業外費用		
支払利息	11,295	11,206
支払手数料	—	14,000
雑損失	3,141	21,039
営業外費用合計	14,437	46,246
経常利益又は経常損失(△)	51,376	△33,765
特別利益		
固定資産売却益	231,280	284,075
特別利益合計	231,280	284,075
特別損失		
固定資産除却損	2,076	176
120周年記念事業費	12,739	—
減損損失	—	40,124
特別損失合計	14,816	40,301
税金等調整前四半期純利益	267,839	210,009
法人税、住民税及び事業税	134,696	14,613
法人税等調整額	△163,959	—
法人税等合計	△29,263	14,613
四半期純利益	297,103	195,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,103	195,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	297,103	195,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,192	3,394
為替換算調整勘定	△2,627	36,993
その他の包括利益合計	44,565	40,387
四半期包括利益	341,669	235,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,669	235,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,408,884	931,472	21,025	9,361,382	—	9,361,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,408,884	931,472	21,025	9,361,382	—	9,361,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	46,873	△11,363	4,812	40,322	—	40,322

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,993,910	49,222	38,522	5,081,654	—	5,081,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,993,910	49,222	38,522	5,081,654	—	5,081,654
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△21,966	△21,836	27,566	△16,237	—	△16,237

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業機械関連事業」セグメントにおいて、建設仮勘定に計上していた当社足利事業所の事務所棟新設の設計費用のうち、設計見直しにより使用価値がなくなった部分について減損処理をしております。

なお、当該減損損失の計上額は、40,124千円であります。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

事業区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から「環境関連事業」に含まれていた「パルクハンドリングエンジニアリング事業」、当第3四半期連結会計期間から「環境関連事業」に含まれていた「建築資材事業」について、それぞれ「産業機械関連事業」へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)
(資本金の額の減少)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、2022年3月1日開催予定の株主の請求による臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議する旨の決議をいたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、特定建設業の更新要件（欠損の額が資本金の20%を超えていないこと）を充足し、これに加えて資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、売り上げ規模に見合った適切な税制適用を通じて健全な財務内容を維持し、安定的な配当財源の確保を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,314,059,580円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減少する資本金の額

当社の資本金の額1,414,059,580円のうち1,314,059,580円を減少いたします。
その結果、減少後の資本金の額は100,000,000円となります。

4. 資本金の減少が効力を生じる日

2022年3月31日（予定）

5. 資本金の額の減少の日程の概要

取締役決議日	2022年1月26日
債権者異議申述公告日	2022年2月21日（予定）
債権者異議申述最終期日	2022年3月22日（予定）
臨時株主総会決議日	2022年3月1日（予定）
資本金の額の減少の効力発生日	2022年3月31日（予定）

6. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、業績に与える影響もありません。